

令和 7 年度 香川大学当初予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

- ・ 令和7年度は、第4期中期目標期間の折り返しの4年目となり、令和7年度終了時には中期目標・中期計画の目標値の達成状況、及び大学が創出した社会的インパクトの中間評価がなされ、その評価結果が第5期の運営費交付金に反映される。このため、中期目標の着実な達成及び社会的インパクト創出に向けた取組を積極的に推進する。
- ・ 国立大学の教育・研究活動を支える運営費交付金（特に基幹経費）は減額され続けており、加えて、近年の人件費増嵩や物価高騰により本学の財務状況は急激に悪化している。こうしたなか、財源確保のための外部資金の積極的な獲得などによる収入増加を図るとともに、聖域なき事業の見直しなどによる支出削減に徹底して取り組み、第4期中期目標期間中の収支均衡の維持による持続可能な大学運営の実現を目指し、戦略的かつ効果的な予算編成を行うこととする。

2. 全体

- ・ 全体収支は収入39,882百万円に対し、支出40,137百万円となり、収支差は▲255百万円。
- ・ 学部等は収入12,880百万円に対し、支出12,880百万円となり、収支差は0円。
- ・ 附属病院は収入27,002百万円に対し、支出27,257百万円となり、収支差は▲255百万円。

(単位：百万円, %)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
学部等	収 入	12,880	12,818	62	0.5
	支 出	12,880	12,818	62	0.5
	収 支 差	0	0	-	-
附属病院	収 入	27,002	27,311	▲309	▲1.1
	支 出	27,257	27,311	▲54	▲0.2
	収 支 差	▲255	0	▲255	-
全体	収 入	39,882	40,129	▲247	▲0.6
	支 出	40,137	40,129	8	0
	収 支 差	▲255	0	▲255	-

3. 学部等

(1) 収入内訳

- ・ 運営費交付金は、ミッション実現加速化経費が52百万円減少、退職手当等が171百万円増加等により120百万円の増加。なお、大学全体として基幹運営費交付金についてはミッション実現加速化係数△1.2%による国への拠出等により、66百万円の減少。
- ・ 学生納付金収入は、創発科学研究科の定員増・学年進行等に伴い21百万円の増加。
- ・ 雑収入は、知財収入・学校財産貸付料改定等の増により4百万円の増加。
- ・ 外部資金間接経費収入は、大型外部資金及び科研費の獲得増により13百万円の増加。

(単位：百万円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度収入割合
運営費交付金	8,333	8,213	120	1.5	64.7
学生納付金収入	3,932	3,911	21	0.5	30.5
補助金等収入	254	251	3	1.0	2.0
附属病院収入	0	0	0	—	—
雑収入	188	184	4	2.3	1.5
外部資金間接経費収入	173	160	13	8.1	1.3
目的積立金等繰入	0	100	▲100	▲100.0	0.0
合 計	12,880	12,818	62	0.5	100

(2) 支出内訳

- ・ 人件費は、人事計画等に基づく総額人件費の増嵩抑制を図るものの、人事院勧告を踏まえた給与改定や退職手当の増加により、全体として295百万円の増加。
- ・ 物件費は、部局経費の見直し及び義務的経費等の削減により86百万円の減少。
- ・ 学長戦略経費の本学裁量分は、選択と集中を徹底し計上。国のミッション実現加速化経費の減等により148百万円の減少。

(単位：百万円, %)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度支出割合
人件費		10,115	9,820	295	3.0	78.5
内 訳	給与費	9,498	9,376	122	1.3	73.7
	退職手当	617	443	174	39.2	4.8
物件費		2,760	2,994	▲234	▲7.8	21.5
内 訳	教育経費	578	597	▲18	▲3.0	4.5
	研究経費	349	367	▲18	▲5.0	2.7
	診療経費	0	0	0	－	－
	教育研究支援経費	686	697	▲12	▲1.7	5.3
	一般管理費等	599	636	▲38	▲5.9	4.7
	学長戦略経費	548	696	▲148	▲21.3	4.3
	(ミッション実現分)	(287)	(399)	(▲112)	▲28.1	2.3
	(本学裁量分)	(261)	(297)	(▲36)	▲12.1	2.0
債務償還経費		0	0	0	－	－
予備費		5	5	0	0	0
合 計		12,880	12,818	62	0.5	100

4. 附属病院

附属病院の経営は、急速に変化する医療環境に加え、近年の人件費増嵩や物価高騰により著しく悪化しており、令和6年度決算においては赤字が避けられない見通しである。このため、早期に病院経営の安定化を図るため、経営改善計画（3ヶ年計画）を策定し、診療収入等の具体的・効果的な増収策を講じるとともに、コスト削減、人件費抑制等による支出削減に徹底して取り組む。

【経営改善計画による附属病院収支】

(単位：百万円)

区 分	令和6年度 決算見込額	令和7年度 予算額	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額
収 入	25,591	27,002	27,294	27,677
支 出	26,326	27,257	27,098	27,275
収 支 差	▲735	▲255	195	401

【令和7年度の主な収入・支出改善策】

○収入増加策

- ・手術件数の増加（6,800件→7,200件 年間400件増）
麻酔科医アシスタントによる麻酔科医業務のタスクシェアを進める等、手術室の効率的な運用を図る。
- ・新規入院患者数の増加
オンライン予約システムの活用、救急応需率の改善、病院連携の強化。
- ・保険診療外収入の増加（年間100百万円）
がんゲノム診療等の保険診療外収入の推進。
- ・医師の働き方改革や医療DXに資する補助金等の積極的な獲得。

○支出削減策

- ・人件費の抑制（時間外勤務縮減目標：前年度比10%削減）
タスクシフト・タスクシェア等による医師の働き方改革の積極的な推進、業務の見直しによる時間外勤務の縮減。
- ・保守管理費等のコスト削減
各種保守費、委託費等について仕様の範囲や調達数量等の徹底的な見直し。

【令和7年度の主な医療機器整備等】

- ・人工関節置換手術支援ロボットの導入
- ・手術用AI画像認識支援プログラムの導入 等

【附属病院予算の収入・支出の内訳】

（単位：百万円、%）

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 入	附属病院収入	25,371	25,336	35	0.1
	（入院）	(16,909)	(17,315)	(▲406)	(▲2.3)
	（外来）	(8,462)	(8,021)	(441)	(5.5)
	運営費交付金	1,435	1,511	▲76	▲5.0
	補助金等収入	78	175	▲97	▲55.5
	雑収入等	118	289	▲171	▲59.2
	計	27,002	27,311	▲309	▲1.1
支 出	人件費	9,624	9,548	76	0.8
	物件費	16,211	16,393	▲182	▲1.1
	（診療経費等）	(16,084)	(16,260)	(▲176)	(▲1.1)
	（一般管理費等）	(127)	(133)	(▲6)	(▲4.1)
	債務償還経費	1,422	1,370	52	3.8
	計	27,257	27,311	▲54	▲0.2
収 支 差		▲255	0	▲255	-

5. 学長戦略経費

学長のリーダーシップのもと、第4期中期目標・中期計画の推進及び社会的インパクト創出のために必要な事業について、選択と集中を徹底し、効果的・重点的に事業費を計上する。

【重点施策】

- レジリエント社会の創造およびサステナブルな地方分散型社会への貢献
- 希少糖研究成果の社会実装
- 瀬戸内海再生への取り組み
- 医農工連携型デバイス開発
- 産学連携によるDX推進拠点形成事業
- 包括的健康イノベーションの創出
「家族性高コレステロール血症対策」 など

6. 主な補助事業

- 高度情報専門人材育成（DX推進人材育成）事業
- 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）
- 共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・本格型）

7. 学部等に対する教育研究活動実績状況に基づく運営費の配分

学部等の運営費予算の配分において、各学部等の教育研究活動の成果を予算に反映させるため、活動実績に基づく運営費の配分を行う。部局へのインセンティブ措置として、評価対象額を拡大。

（1）国の指標に基づく運営費配分

①評価指標

- ・ 新規採用者に占める若手研究者比率
- ・ 常勤教員当たり科研費獲得額・獲得件数の伸び率 等

②評価配分率：75%～125%

（2）本学の独自指標に基づく研究費等の追加配分

評価指標

- ・ 学部等の外部資金獲得額の伸び率

8. 施設整備計画

施設整備計画は別表のとおり

令和7年度施設整備事業

番号	事業名	事業概要	財源内訳
1	共創(希少糖)研究棟改修 (農学部)	農産製造実習室の老朽改善及び機能強化を実施	施設整備費補助金
2	総合教育・研究棟改修(3期) (医学部)	基礎臨床研究棟の老朽改善及び機能強化を実施	施設整備費補助金